

【徳島県 東みよし町】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実績及び効果検証（令和5年度）

No.	事業名	事業の概要・目的	対象	総事業費 (円)	うち			事業始期	事業終期	事業経費内訳	効果検証		担当課
					うち 通常分 (円)	うち 重点交付金分 (円)	うち低所得世 帯支援枠分 (円)				成果	課題・今後の取組	
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】	新型コロナウイルスの影響によるエネルギー・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（1世帯あたり30,000円）を支給する。	低所得世帯への給付金	51,570,000	0	120,000	51,450,000	R5.8	R5.12	令和5年度分の住民税非課税世帯1,715世帯×30,000円・家計急変世帯4世帯×30,000円	新型コロナウイルスの影響によるエネルギー・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい住民税非課税世帯（1,715世帯）、及び家計急変世帯（4世帯）に対して、1世帯あたり30,000円を給付した。	新型コロナウイルス感染症の5類移行後も物価高騰が続いており、引き続き低所得世帯への支援を図る必要がある。	福祉課
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（事務費）	新型コロナウイルスの影響によるエネルギー・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（1世帯あたり30,000円）を支給するにあたって必要な事務経費	低所得世帯への給付金に係る事務費	2,330,517	0	1,000	2,329,000	R5.7	R6.1	消耗品183,457円・印刷製本費312,950円・通信運搬費504,870円・振替手数料188,980円・システム改修1,140,260円	新型コロナウイルスの影響によるエネルギー・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい住民税非課税世帯（1,715世帯）、及び家計急変世帯（4世帯）に対して、1世帯あたり30,000円を給付した。	新型コロナウイルス感染症の5類移行後も物価高騰が続いており、引き続き低所得世帯への支援を図る必要がある。	福祉課

【徳島県 東みよし町】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実績及び効果検証（令和5年度）

No.	事業名	事業の概要・目的	対象	総事業費 (円)	うち			事業始期	事業終期	事業経費内訳	効果検証		担当課
					うち 通常分 (円)	うち 重点交付金分 (円)	うち低所得世 帯支援枠分 (円)				成果	課題・今後の取組	
7	私立保育所等給食材料費高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化によるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により給食の食材料費が高騰する中、私立保育所等において保護者から物価上昇に起因する給食費の徴収を行わず、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食が提供できるよう支援するため、町内私立保育所等に対し補助金を交付する。	町内に在する私立保育所等を運営する事業者	1,289,000	0	1,289,000	0	R5.7	R6.3	各月ごとに当該月の初日において在籍する満3歳以上教育・保育給付認定子ども数に1,000円を乗じて得た額 私立保育所1,000円×252人・私立認定こども園1,000円×1,037人	給食材料費について、保護者の負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った給食を提供することができた。	発達段階や健康状態に応じた給食の提供は、児童の健やかな成長に欠かせない重要な役割を担っている。物価高騰が続く今後においても、児童の心身の健康増進にむけて食育の充実を図っていく。	福祉課
8	保育所保育料等臨時無料化事業	コロナ禍において、物価高騰の影響を受けている子育て世帯の保育料を無料化し、等しく保育の場が提供されるよう支援を行う。	町内に住民票を有する子どもの保護者	17,848,026	0	17,335,000	0	R5.10	R6.3	公立保育所保育料経費7,018,801円・民間保育所保育料4,214,100円・保育所保育料給付費1,016,525円・認定こども園運営補助金5,598,600円	コロナ禍において、物価高騰の影響を受け経済的負担が増加している子育て世帯に対して、保育料を無料化することにより保護者の経済的負担を軽減させることができた。	コロナ禍の長期化がもたらした不安の多様化の中で子育てをしている世帯に対して、今後も支援を継続し、子育てがしやすい環境を提供していく必要がある。	福祉課

【徳島県 東みよし町】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実績及び効果検証（令和5年度）

No.	事業名	事業の概要・目的	対象	総事業費 (円)	うち			事業始期	事業終期	事業経費内訳	効果検証		担当課
					うち 通常分 (円)	うち 重点交付金分 (円)	うち低所得世 帯支援枠分 (円)				成果	課題・今後の取組	
10	公衆浴場利用支援事業	本町の公の施設であり、また、唯一の公衆浴場でもある「美濃田の湯」の入浴料の助成を通じて、コロナ禍においてエネルギーや物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため、入浴回数券購入者に対して11枚綴り回数券1冊当たり1,000円（こども500円）を、また、6ヶ月パス券購入者に対して6ヶ月パス券1枚あたり3,000円を補助する。	「美濃田の湯」における令和5年6月から9月までの回数券購入者及び6ヶ月パス券購入者	1,000,000	0	1,000,000	0	R5.6	R5.10	回数券購入補助大人625冊×1,000円・小人18冊×500円・6ヶ月パス券購入補助122枚×3,000円	本町唯一の公衆浴場である「美濃田の湯」の入浴料の一部を助成することで、コロナ禍におけるエネルギーや物価高騰の影響がある中、延べ483人（回数券643冊・パス券122枚）の継続利用を支援した。	今後、エネルギーや物価高騰を背景に利用料金を改定する場合は、激変緩和対策として、同様の支援を検討する必要がある。	産業課
11	高圧電力利用事業者支援金	コロナ禍においてエネルギー価格の高騰が事業者の経営に及ぼす影響を緩和し、事業の維持及び改善を図るため、町内の事業用施設で、高圧又は特別高圧の電力契約により電力供給を受ける事業者に対し、任意の連続する3か月分の使用電力の総量に4円を乗じた支援金（上限1,000,000円）を交付する。	町の区域内で高圧又は特別高圧の電力供給を受ける事業用施設を有する法人又は個人事業者	11,223,491	0	11,223,000	0	R5.6	R6.3	消耗品費47,299円・広告手数料27,192円・支援金11,149,000円	コロナ禍においてエネルギー価格の高騰が事業者の経営に及ぼす影響を緩和し、事業の維持及び改善を図るため、町内の事業用施設で、高圧又は特別高圧の電力契約により電力供給を受ける35事業者に対し、総額11,149,000円の支援金を交付した。	低圧電力需要家と比して、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」に係る電気料金負担軽減措置が手薄い高圧又は特別高圧需要家に対し支援を行った。今後も、電力契約の形態によって軽減措置に大きな差が生じる場合は、実情に応じて同様の支援を検討する必要がある。	産業課

【徳島県 東みよし町】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実績及び効果検証（令和5年度）

No.	事業名	事業の概要・目的	対象	総事業費 (円)	うち 通常分 (円)	うち 重点交付金分 (円)	うち低所得世 帯支援枠分 (円)	事業始期	事業終期	事業経費内訳	効果検証		担当課
											成果	課題・今後の取組	
12	学校給食費 保護者負担 軽減事業	学校給食費の負担を軽減することにより、新型コロナウイルス感染症禍において原油価格・物価高騰等に直面する子育て世帯を支援する。	町立小・中学校の児童・生徒及び町内に住所を有し町外の義務教育諸学校に在籍する者の保護者	17,322,110	0	17,322,000	0	R5.8	R6.3	令和5年8月～12月分の給食費補助（教員等除く） 小学生：対象児童数 583人 1食当たり補助単価（特別支援就学奨励費により一部減額者あり）260円 給食数 44,696食 補助金額 11,221,470円 中学生：対象生徒数 292人 1食当たり補助単価（特別支援就学奨励費により一部減額者あり）280円 給食数 22,159食 補助金額 6,100,640円	学校給食費等の負担を軽減することにより、新型コロナウイルス感染症禍における原油価格・物価高騰等に直面する子育て世帯の負担を軽減することができた。	物価高騰が続く中で、給食食材への影響も大きくなっているが、今後とも給食費の保護者負担をできるだけ低く抑えられるよう努力していく。	学校教育課
14	子育て世帯 物価高騰対策臨時特別 給付金事業 (重点交付金分)	コロナ禍において、物価高騰対策として給付金を支給することで、子育て世帯の家計負担を軽減する。	令和5年11月30日時点で本町に住民票がある中学3年生まで（0～15歳）の児童・令和5年12月1日から令和6年3月31日までに出生し、かつ出生時点で本町に住民票がある児童	15,677,369	0	15,677,000	0	R5.12	R6.3	通信運搬費49,509円・口座振替手数料90,420円・システム等改修業務委託料957,440円・臨時特別事業給付金14,580,000円	子育て世帯を対象に1,458人の対象児童に1人あたり10,000円を支給した。事業終期時点での対象者総数は1,544人で、支給率は94.4%となった。本事業の実施により、子育て世帯の精神的・身体的な健康維持と家計の支援を図ることができた。	新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、子育て世帯・児童に対して、今後も支援を図る必要がある。	福祉課

【徳島県 東みよし町】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実績及び効果検証（令和5年度）

No.	事業名	事業の概要・目的	対象	総事業費 (円)	うち			事業始期	事業終期	事業経費内訳	効果検証		担当課
					通常分 (円)	重点交付金分 (円)	うち低所得世帯支援枠分 (円)				成果	課題・今後の取組	
15	保育対策事業費補助金	（保育環境改善等事業（新型コロナウイルス感染症に係る保育所等事業継続支援事業）） 保育施設等において新型コロナウイルスの感染者や感染者と接触があった者が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な費用について補助を行う。	町立保育所・民間保育所・民間幼保連携型認定こども園	172,851	86,000	0	0	R5.4	R6.3	緊急時の職員確保に係る費用（緊急雇用、割増賃金、手当等）99,750円 職場環境の復旧・環境整備等に係る費用（消毒掃除費用等）73,101円	施設において遊具等の消毒や職員の体調管理を実施しながら日々の保育を行う中で、感染者等の発生時には、消毒等を行い、また保育士の確保により保育事業を継続して実施することができた。	日々の保育において、職員や児童の体調管理、施設内の消毒などの感染症対策を図りながら、保育事業の継続実施に取り組む。	福祉課
17	学校保健特別対策事業費補助金	（感染症流行下における学校教育活動体制整備事業） 新型コロナウイルス感染症流行下において、町立小中学校が感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するための、備品の購入を行う。	東みよし町	466,004	232,000	0	0	R5.6	R5.8	備品購入費CO2モニター6,853円×68台	教室内のCO2濃度を計測・適切な換気の確保を行うことによって、感染症の予防をし、教育活動を継続できる環境を維持することができた。	今後も継続して教室等の換気を行い、感染症対策を徹底する。	学校教育課
合計				118,899,368	318,000	63,967,000	53,779,000						